

天眼鏡

つくられた牛肉需要

TPP は昨年 12 月 30 日に発効したが、この 4 月で発効 2 年目に入り、関税が冷蔵で 0.9%、冷凍で 0.3%引き下げられ、ともに関税率は 26.6%となった。

今年 1~4 月の貿易統計での輸入牛肉量を見るとオーストラリア産 9 万 5316 トン、アメリカ産 7 万 8451 トンと両国で全体の 88%を占める。これにカナダ産、ニュージーランド産等が続く。オーストラリア産は前年同期比 0.1%の増加、アメリカ産が 9.8%の増加に対して、カナダ産は 86.4%、ニュージーランド産は 83.5%の増加、メキシコ産は 3 倍にまで増加している。オーストラリア産が微増にとどまったのは、発効 2 年目に入っての関税引き下げを見計らって 3 月まで買い控えられた影響によるものと推測されるが、TPP による牛肉の輸入増加の動きは顕著である。

これに加えて昨今の新聞では、2000 年に口蹄疫を発生し、同年 10 月以降輸入が停止されていたウルグアイ産がこの 2 月に解禁されたことが報道されている。またアルゼンチン産も同国のパタゴニア地域のものに限って 18 年に解禁されているが、20 年での対日輸出の全面解禁を目指して攻勢を強めていることも触れられている。これに参院選挙後を想定しているかと思われる 8 月での日米貿易交渉妥結によるアメリカ産牛肉のさらなる輸入増加が懸念される。

こうした動向に対して、農水省は「近年の国内消費の伸びが影響している」としており、「TPP や日欧 EPA を契機に輸入が増えたかどうかを判断することは難しい」とコメントしている。確かにこのところ国内消費の伸びを実感することは少なくないが、その一つがステーキ屋の増加である。

ボランティアで西東京市にある自宅から立川にある某小学校の間を車で往復することがしばしばで、玉川上水に沿った五日市街道を車で片道 4、50 分ほど走る。五日市街道は西東京市、小金井市を過ぎて小平市、国分寺市、立川市に続くが、小金井市を過ぎると途端に

外食の店が増加、林立する。様々な外食チェーンが立ち並ぶ中、このところ特に目につくのがステーキ屋の増加である。ステーキ屋そのものが増えるだけでなく、「ガスト」から「ステーキガスト」への衣替えや、店の前に立つ旗を見ると、メインメニューとしてステーキ取入れているところも増えている。

もう一つステーキの人気を実感させられるのが中央線三鷹駅北口にできた「ステーキ屋松」である。駅北口を出てすぐ東側に“牛めし”の松屋フーズの本社ビルがあるが、反対の西側にこの 3 か月ほど前にオープンした。開店当初は何十メートルもの行列ができていたが、これはせいぜい 1 週間かひと月ぐらいの一時的、ご祝儀的な現象だろうと見ていた。ところがここにきてさすがに何十メートルもの行列はなくなったが、いまだに昼食時や夕飯時を除いてもいつも何メートルかの行列が続いているのには驚く。松屋が実験店舗として本社側で「ステーキ屋松」を開いたようであるが、これから全国に展開していくのであろう。

こうした身近なところでの動向を見ていて感じるのは、外食業界、流通業界の対応の迅速さである。TPP、日欧 EPA をはじめとする輸入自由化は彼らにとってはビジネスチャンスであり、変化を先取りして需要を作り出すことによって妙味を獲得する。農水省のコメントにある「国内消費の伸び」は、むしろ外食業界等が輸入ものを使って意図的に需要を作り出したところが大きいように理解される。

このままでは輸入牛肉の攻勢は強まるばかり。生産者は手をこまねいてばかりもいられない。まずは国内産を評価・支持してくれる地場の飲食店や流通業者等との連携強化が欠かせない。

(農的社会デザイン研究所 代表 蔦谷栄一)